

2018年3月期 第3四半期 決算説明資料



(証券コード:7183)



あんしん保証株式会社

Anshin Guarantor Service Co.,Ltd

2018年2月14日

- 1 第3四半期決算概要 P2
- 2 通期計画に対する進捗状況 P4
- 3 保証件数・残高の推移 P6
- 4 2018年3月期取り組み P7
- 5 家賃保証業界の動向 P9

1 第3四半期決算概要(1) ~ 業績ハイライト ~



営業収益

18億56百万円

前年同期比 16.2% 増
(+2億59百万円)

営業利益

53百万円

前年同期比 51.4% 減
(-57百万円)

経常利益

106百万円

前年同期比 31.4% 減
(-48百万円)

四半期純利益

57百万円

前年同期比 39.2% 減
(-37百万円)

1 第3四半期決算概要(2) ~ 業績概況 ~



単位 (百万円)	17/3月期 3Q (実績)	18/3月期 3Q (実績)	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
営業収益 (売上高)	1,597	1,856	259	➡ 16.2%
営業利益	111	53	57	➡ 51.4%
経常利益	154	106	48	➡ 31.4%
四半期純利益	94	57	37	➡ 39.2%
1株当たり 四半期純利益	5.39円	3.20円	-	-

当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

営業収益増加要因

自社保証商品の本稼働および保証件数の増加

- ・特定加盟店が家賃債務保証事業を子会社化したことによる影響が一部あったものの、自社保証商品の本稼働に伴い契約件数が増加
- ・保証件数の増加に伴う初回、月額保証料売上の増加
- ・商品プラン変更に伴う更新保証料売上の増加

各種費用増加要因

事業拡大に向けた先行投資的費用

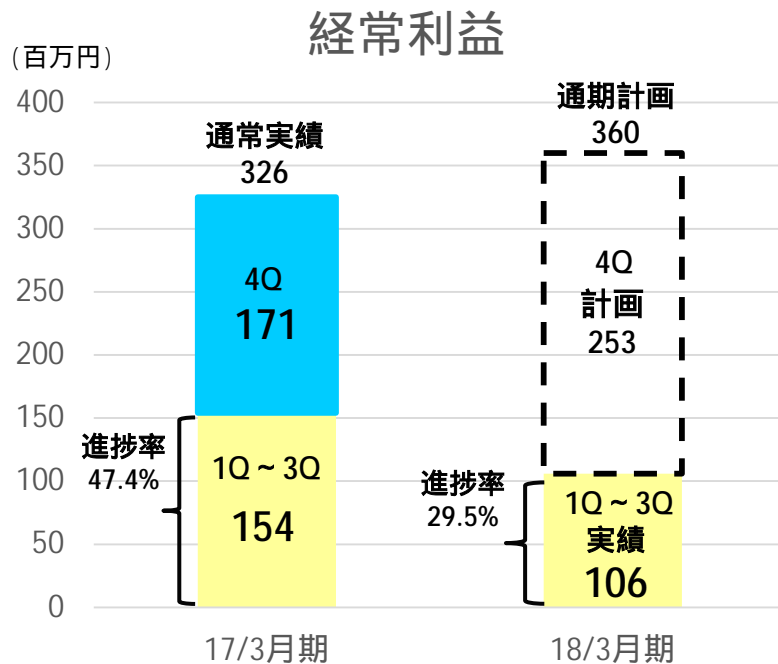
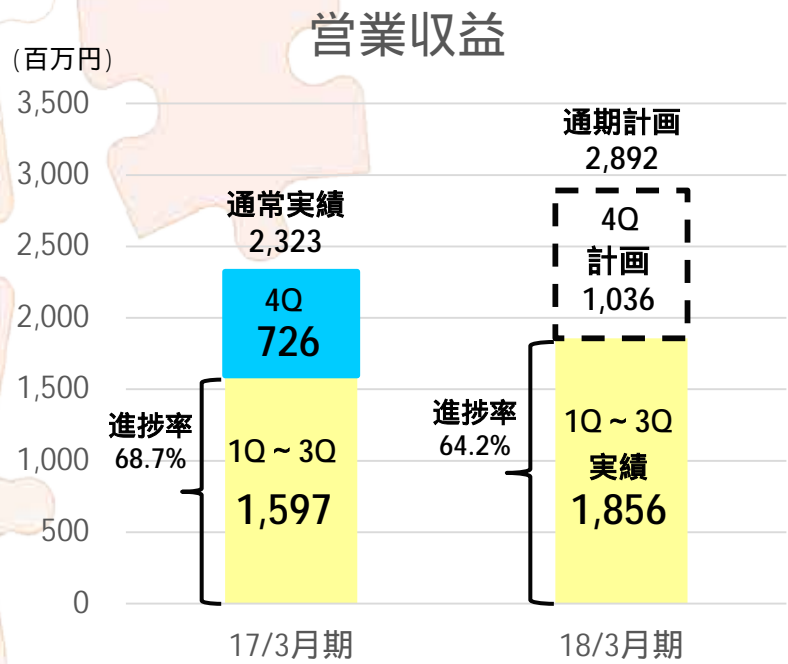
- ・事業拡大に向けた採用強化による人件費の増加
- ・次期基幹システムの開発に係る費用の発生
- ・商品多様化に向けたインフラ整備費用の発生

2 通期計画に対する進捗状況(1)



単位 (百万円)	17/3月期 (実績)	18/3月期 (通期計画)	18/3月期 3Q (実績)	18/3月期 (通期計画対比)
営業収益 (売上高)	2,323	2,892	1,856	64.2%
営業利益	264	298	53	18.1%
経常利益	326	360	106	29.5%
当期(四半期) 純利益	216	235	57	24.5%
1株当たり 当期(四半期) 純利益	12.28円	13.07円	3.20円	-

2 通期計画に対する進捗状況(2)



通期計画に対する進捗状況

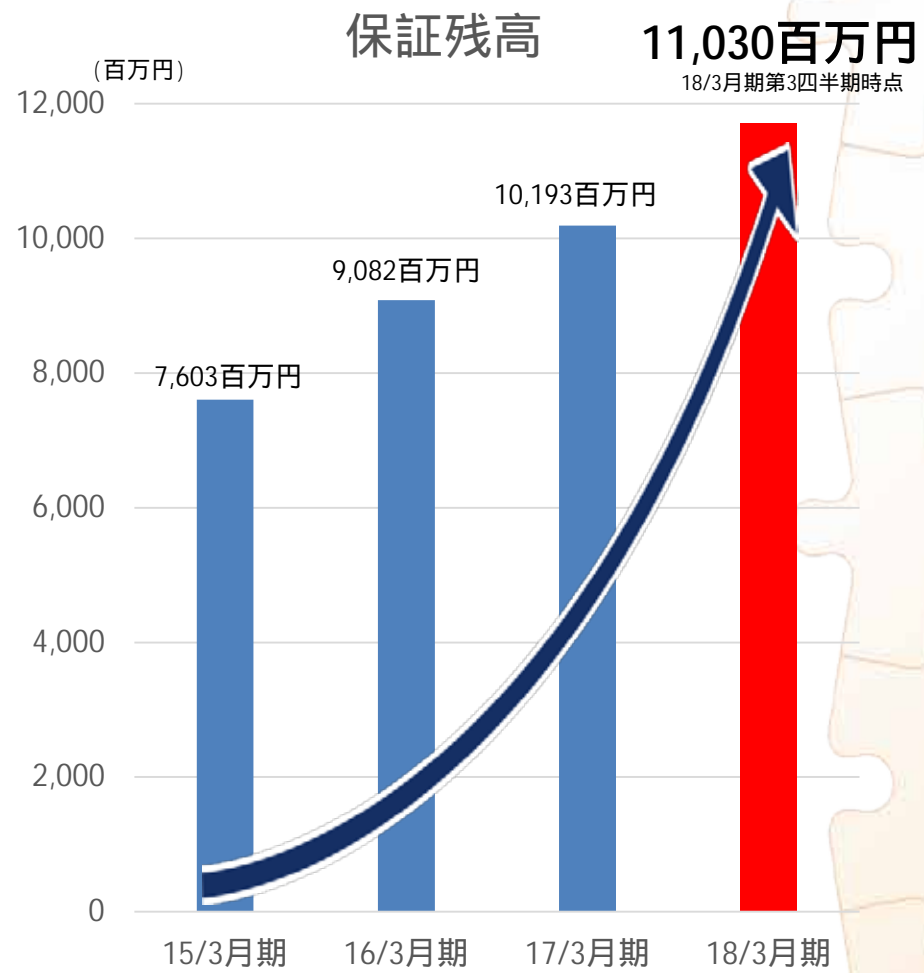
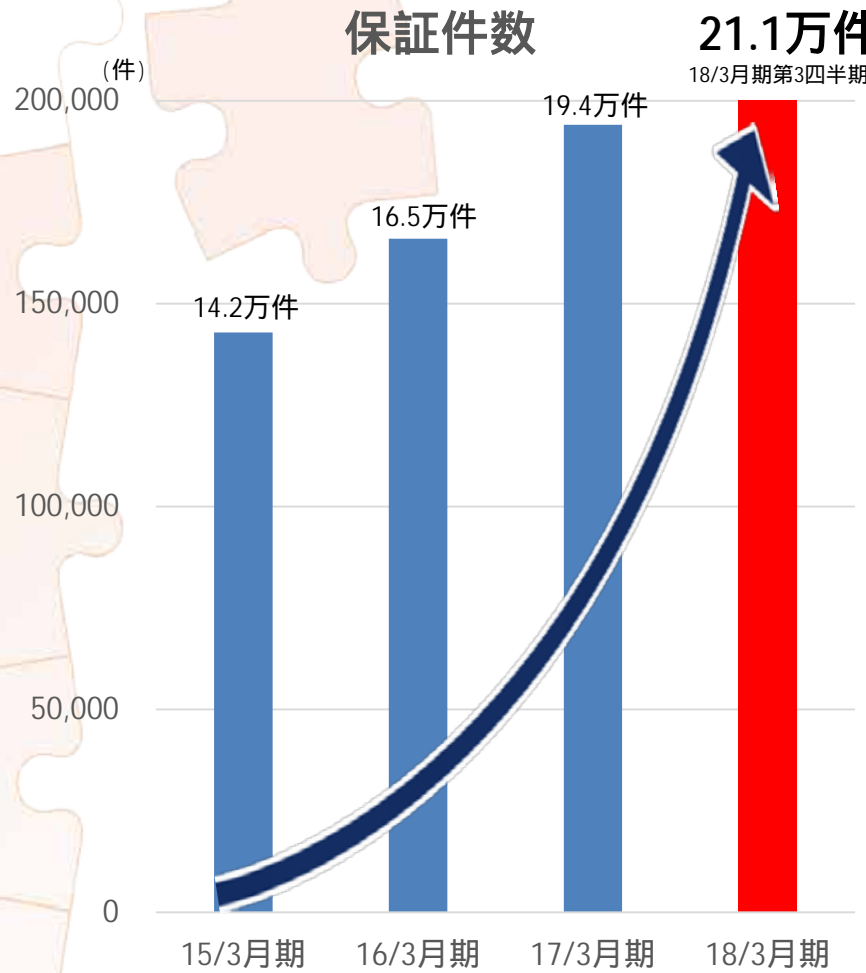
- ・営業収益の通期計画に対する進捗率は64.2%
- ・経常利益の通期計画に対する進捗率は29.5%

当期3Qまでの取り組み状況

- ・電気料金をはじめとした、生活インフラに対する新たな保証サービスの提供に向けた体制基盤の構築
- ・学生向けあんしんサポートペイの全国展開、保証シーズン(4Q)到来に備えた社内体制の整備
- ・申込書の改定やスマートフォンからのWeb申込対応など利便性向上に向けた対応
- ・貸倒関連費用の抑制に向けた組織体制整備、法的回収等を用いた回収効果向上策の推進

3

保証件数・残高の推移



保証件数・保証残高の推移
・あんしんプラスをはじめとする自社保証商品の取扱いが増加し、保証件数・残高は引き続き堅調に推移

基幹ビジネスの
積極推進と事業多角化
へ向けた体制構築

リスク管理体制の強化

2018年3月期経営テーマ

「New Guarantor Value」

~ “最高の保証”と“最大のおんしん”のために ~

人財力・
組織体制の強化

コンプライアンス体制の
更なる強化

第3四半期までの取り組み状況

基幹ビジネスの積極 推進と事業多角化へ 向けた体制構築

- ・生活インフラに対する保証サービスの積極販売に向けた体制基盤の整備、加盟店開拓の推進
- ・イオンカードde家賃の拡販に向けたプロモーション活動の強化、販売プランの見直し
- ・学生向けあんしんサポートペイ保証シーズン(Q4)の到来に向けた販売促進と社内体制整備
- ・家賃債務保証事業者登録制度への登録による住宅確保要配慮者に対する保証事業の推進

リスク管理体制の強化

- ・与信結果の積み上げによるスコアリング機能の随時更新
- ・デフォルトリスク抑制に向けた新組織体制の確立と、システム化による業務効率向上の推進
- ・貸倒関連費用の抑制に向けた法的回収等の回収効果向上策の推進

人財力・組織体制の 強化

- ・当社の将来を担う優秀な若手人財の採用に向けた、新卒向け就職活動 フェアへの出展
- ・事業拡大を見据えた人財採用の推進
- ・採用人財ならびに既存スタッフを含めた人財力の更なる強化、事業ミッションの理解・共有化を目的とした、社内外研修制度の積極推進

コンプライアンス体制の 更なる強化

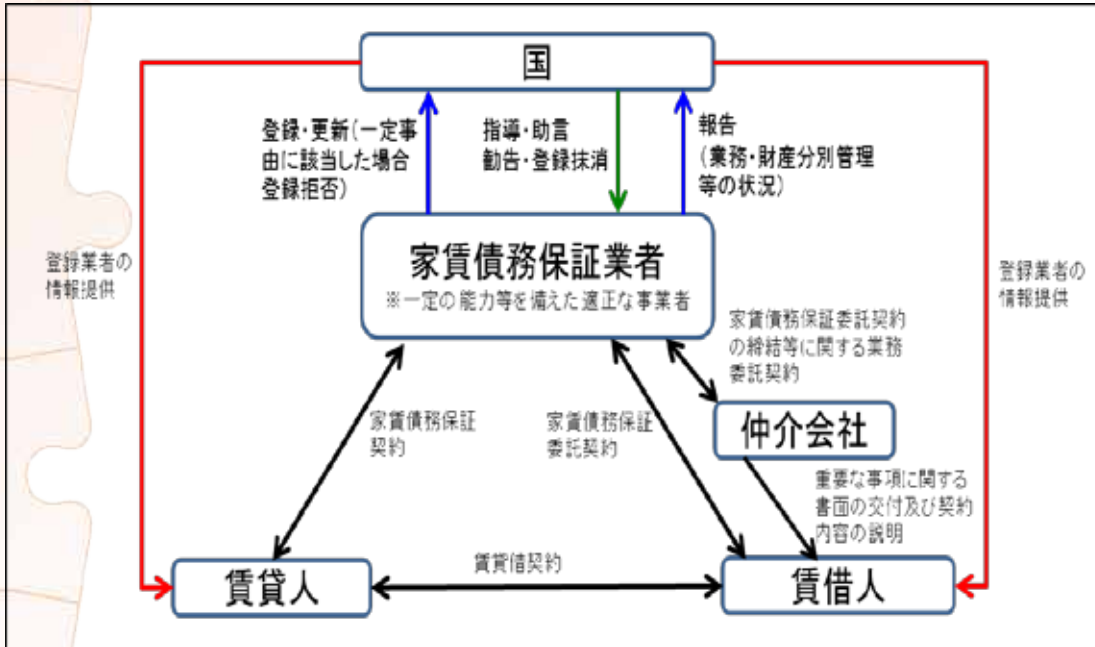
- ・コンプライアンス遵守を柱とした社内表彰制度の制定
- ・セルフチェック体制の実効性向上に向けた内部管理体制の更なる強化

5 家賃保証業界の動向(1) ~ 家賃債務保証業の登録制度に向けて ~



住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律が平成29年10月25日に施行

【新たな住宅セーフティネット(安全網)制度】
住宅確保が困難な方へ民間空き室を活用し、家賃補助や家賃債務保証支援を通じて、円滑な入居を促す支援制度



国・自治体の動き

- ・新たな住宅セーフティネットに関する説明会を全国で開催中
- ・各自治体にて住宅供給促進計画の検討を実施中
- ・家賃債務保証業の登録制度制定に向け、国土交通省にてパブリックコメントを6/30～7/31に実施
- ・10/25より家賃債務保証業者の登録受付開始
- ・12/21に国土交通省より家賃債務保証登録事業者の発表(全22事業者)

【出典】福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会：平成29年2月 国土交通省住宅局「新たな住宅セーフティネット制度」

当社も、この登録制度への申請を行い、家賃債務保証業を適正かつ確実に実施することができると認められた事業者として登録されました。【登録番号】国土交通大臣(1)第11号

債権法分野を中心とした、民法改正法が平成29年6月2日に公布
公布日から3年を超えない範囲で施行(平成32年4月に施行予定)

個人保証に対する 極度額設定の義務化

個人の連帯保証人の
設定が困難

極度額を超える債権は
無保証となる

民法改正法の施行に向けて
機関保証へのニーズは更に加速度的に高まる

本資料に記載されている情報は、現時点で当社が入手可能な情報を基に整理・作成したものです。

これらに関する意見や予測ならびに今後の見通し及び戦略等は、経済環境や競争状況等の影響を受け大きく変動する可能性があり、実質的に本資料の記述と異なる結果を招き得る不確実性を含んでおりますことを、予めご承知おきください。

なお、今後当社が新しい情報を入手した場合や、予測した内容に変動があった場合においても、本資料に含まれる見通し情報の更新・修正義務を負うものではありません。